

# 売上高等確認

複数の事業を営む事業者であって、1つ以上の指定業種に属する事業を行っている事業者が申請する際に使用します

営んでいることは問わない

申請者名 \_\_\_\_\_ (資本金額 \_\_\_\_\_ 千円、従業員数 \_\_\_\_\_ 人)

(表1：申請者が営む指定業種に属する業種ごとの最近3か月と令和元年10月から12月の売上高)  
申請者が営む指定業種に属する事業のうち売上高等が減少しているものについて記載してください。

(単位：円)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1)	b. 最近3か月 ( 年 月 ~ 年 月 ) の売上高 (※2)	c. 令和元年 10月~12月の売上高 (※2)	d. 減少額
業	円	円	円
業			円
業	円	円	円
業	円	円	円
合計	【A】 円	【B】 円	円

指定業種に該当し、売上高が減少している業種の最近3か月と令和元年10月から12月の売上高の合計および減少額について記載ください。

- ※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。
- ※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可（ただし、指定業種と非指定業種の合算は不可です。）

(表2：企業全体の最近3か月と令和の売上高)

(単位：円)

月 \ 年	最近3か月	令和元年10月~12月
	年	令和元年
月	円	円
月		円
月	円	円
合計	【C】 円	【D】 円

企業全体の当期及び前期の売上高等について、記載ください。

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

※小数第3位以下切り捨て

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 5\%$$

公認会計士（税理士）の確認印があること。  
確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することや売上高等を確認できる売上台帳、確定申告書の写しを添付すること。

年 月  
(あて先) 加

住 所  
公認会計士（税理士）

印

(注) 認定申請にあたり、公認会計士・税理士の確認印がない場合は、営んでいる事業がすべて指定業種に属することが確認できる書類や、上記の売上高等がわかる書類（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要です。